

血液ガス分析装置システム
仕様書

地方独立行政法人埼玉県立病院機構
埼玉県立循環器・呼吸器病センター

I. 調達物品

血液ガス分析装置 一式

- ◇ 装置の搬送及び据付調整までおこなうこと。
- ◇ 納品時の動作確認に必要な消耗品類を含めること。

【納入場所】

〒360-0197 埼玉県熊谷市板井 1696 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 指定場所

[検査技術部 検体検査室]

＊機器設置:検体検査室、OPE、ICU、CCU、RCU、カテーテル室

【納入期限】

令和 7 年 7 月 31 日(木)とする。

- ◇ 機器搬入日時は、担当者と調整をおこなうものとする。
- ◇ 納入期限までに、機器調整・オンライン接続・各所設置・操作説明等をおこなうものとする。

【納入条件等】

1. 物品の搬入、据付及び調整に当たっては、納入場所の担当者の指示を受けること。
2. 物品の搬入、据付及び調整に要する経費は、受注者の負担とすること。
3. 物品の搬入、据付及び調整の上、納入場所の担当者の立会、確認を受けること。
4. 納品時に当センターの機器、設備、建築物等に損害を与えた場合は、受注者の責任と費用負担により原状回復させること。
5. 当該物品は、契約期間中の品質不良、変質、その他隠された瑕疵について補修、交換、各種調整、トラブル対応に、無償で対応すること。
6. 機器の取扱い・操作方法について、十分な説明・指導を行うこと。
7. 搬入に際し、発生した梱包材料等は持ち帰ること。
8. 納品する物品は、すべて新品であること。
9. その他不明な点は、納入場所の担当者指示に従うこと。

II. 調達物品の主な仕様

1. 血液ガス分析装置仕様について

- (1) 稼働開始日(機器リース開始日)は、令和 7 年 8 月 1 日(金)とすること。
- (2) 稼働開始日までの機器調整等にかかる費用は無償とすること。
- (3) 稼働開始日より 7 年間のリース契約とすること。なお、稼働開始日はオンライン接続の進捗状況により変更可能であること。
- (4) 分析装置単体ではなく、専用の一括管理システムを用いた双方向オンラインによる一元管理可能な仕様とすること
- (5) リース契約には、分析装置一式と保守管理を含むこと

- (6) 無停電装置(もしくは内臓バッテリー等、能力が同等のもの)のほか、設置費用、オンラインシステム接続費用、機器校正費用(校正チェック試薬含む)を含むものとする
 - (7) 分析装置本体・管理システム・各種オンライン接続すべてにおいて、安定稼働する状態で引き渡しをおこなうこと
 - (8) 装置本体、試薬パック等の不良によりおこなった試薬交換に対しては、補填等臨機応変な対応が可能であること
-
- 1.1 pH,pCO₂,pO₂,Na⁺,K⁺,Ca⁺⁺,Cl⁻,Glu,Lac,O₂Hb,COHb,HHb,MetHb,sO₂,tHb,Hctの項目について同時測定(演算項目含む)が可能であること。
 - 1.2 必要に応じて装置ディスプレイ上で測定する項目を選択できること。
 - 1.3 使用する電源は、100V であること。
 - 1.4 画面表示は、日本語であること。
 - 1.5 メニュー操作が容易であること。
 - 1.6 装置本体にハンドルがついており、移動(専用カートとの分離)が可能であること。
 - 1.7 検体量(測定サンプル量)は、200μL 以下であること。
 - 1.8 シリンジ/キャピラリー共に、同じサンプルプローブで測定できること。
 - 1.9 自動吸引方式で検体を吸引する方式であること。
 - 1.10 測定時間は、60 秒以内であること。
 - 1.11 電極、溶液類、廃液バッグ等の消耗品は、交換が簡便なカートリッジ方式であること。
 - 1.12 測定カートリッジの仕様は、検体数に応じて 4 種類以上から選択できること。
 - 1.13 廃液パックがカートリッジ内に格納されており血液暴露の可能性が低いこと。
 - 1.14 装置がエラーを検知した場合、画面に表示されること。
 - 1.15 自動で精度管理が行える機能を有すること。
 - 1.16 精度管理のレポート機能を有すること。
 - 1.17 エラー内容のレポート機能を有すること。
 - 1.18 装置の性能を維持するために装置エラーの履歴が確認できること。
 - 1.19 RS232-C ポート、USB ポート、イーサネットが標準装備で、ネットワークへの接続が可能であること。かつ、データセキュリティ対策の機能が有すること。
 - 1.20 血液ガス分析装置の一括管理システムで各部署の装置をモニタリング可能なこと。
 - 1.21 分析装置内蔵プリンターは、検体情報(患者 ID・氏名等)、測定日時および結果等の印刷が可能であること。
 - 1.22 設置する場所の各種システムと双方向オンライン接続し、検体情報(患者 ID・氏名等)、測定結果等の送受信ができること。
 - 1.23 可動式架台(専用カート)と分析装置本体には、設置または移動時に際し、落下・転倒防止等の措置を有していること。
 - 1.24 検体およびデータの待避可能な能力の無停電装置(もしくは同等の機能を有するもの)を付属すること。

2. 保守・緊急時対応について

- 2.1 すべての器材(分析装置、専用カート、無停電装置、一括管理システム)において、使用期間内における保守を含むこと。
- 2.2 保守作業をおこなった際は、実施報告書を提出すること。
- 2.3 保守には、出張料・作業料・交換部品を含むこと(消耗品は除く)。
- 2.4 緊急対応(修理等)にかかる費用は交換部品を含め、すべて保守費用に含むこと。
- 2.5 24 時間・365 日体制により、緊急時は速やかに対応できる体制であること。

3. システム接続について

- 3.1 分析装置本体すべてのシステム接続費用を含むこと。
- 3.2 設置は、検体検査室 3 台、OPE、ICU、CCU、RCU、カテーテル室に各 1 台とすること。
- 3.3 設置後速やかにシステム接続されること。
- 3.4 すべての設置機器は、オンラインにより各種システムに接続されること。
- 3.5 各種システム内訳は、検体検査室:部門システム(オネスト社)、OPE:部門システム(PHILIPS 社)、ICU/CCU/RCU:電子カルテ(重症系)システム(NEC 社)、カテーテル室:部門システム(オネスト社)もしくは電子カルテ(重症系)システム(NEC 社)と接続すること。
- 3.6 接続にあたり、各部門と打ち合わせをおこない、システム改修・構築に要する費用を含むこと。
- 3.7 院内および部門システム更新の際は、各所担当者と協議のうえ、適切に対応すること。

4. 設置・研修について

- 4.1 設置にあたり、測定データ・結果表示が臨床に供する十分な要求と精度を有していること。また精度が保証されるまで調整を行うこと。
- 4.2 設置後の関係各所における操作研修は、設置者負担にて必要な資料を準備し、複数回実施されること。